

## 平成 29 年度 当初予算編成及び概要

黒潮町長

2月7日、政府は翌年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる平成29年度地方財政計画を閣議決定しました。それによると通常収支分の歳入歳出総額は前年度比8,605億円、1.0%増の86兆6,198億円で、5年連続での増額見積りとなっています。

地方財政計画における歳出は3年連続して、「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円が計上されており、地方創生に向けた大きな後押しとなっています。また、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」や「公債費」が大きく減少する一方で、「一般行政経費」のうち「障害者自立支援給付費」や「子どものための教育・保育給付費負担金」など、社会保障に関連する分野が大きく増額されました。

歳入では、一般財源総額は62兆803億円で、8年連続の増額見積りとなっており、過去最高額と言われた平成28年度よりも4,011億円、0.7%の増となりました。しかしながら、その内訳を見ると、地方税は前年度比3,641億円(0.9%)増の39兆663億円を見込む一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税は前年度比1,133億円(0.6%)減の20兆3,750億円となっており、地方税収の大きな伸びが見込めない本町においては、地方交付税の減額による財政運営への影響が危惧されます。

本町では「黒潮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に示した西暦2060(平成72)年に総人口6,800人の維持を目指すため、移住者支援施策や子育て支援施策などに取り組むべく検討を重ねてきました。また、基幹産業である、農業や漁業の新規就労者の確保や所得増加のための施策も喫緊の課題であり新たな施策の展開も必要となっています。このように、さまざまな行政需要が高まる中で、その対策のために予算規模は増加傾向にあり、平成29年度一般会計当初予算も3年連続して100億円を超える予算提案となりました。普通交付税が合併算定替から一本算定への移行期間に入っており、一般財源総額の大きな伸びが見込めない中で、後年度への財政負担を最小限とするために、国や県の補助制度を有効に活用し、他の財源を確保するなどの取り組みが必要です。

平成29年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「黒潮町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づくとともに、「基幹産業の担い手づくりの推進」「移住者支援施策の充実」「切れ目のない子育て支援」「地域で支える健康づくり」「ソフト面を中心とした防災対策の充実」「生きる力をはぐくむ教育の充実」の6点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算の計上を行っています。

## 当初予算編成基本方針

1. 「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」など各種計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「平成 29 年度の予算査定に係る留意事項（施策・事業計画に当たって）」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー」により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
2. 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
3. 一般行政経費（需用費、旅費、臨時賃金等）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
4. 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてください。
5. 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
6. 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。
7. 新規事業は、事業の必要性や事業効果について十分な整理・検討をして提案を行ってください。

※「平成 29 年度黒潮町予算編成(基本的な考え方)について」より

## 収支の状況

平成 29 年度一般会計当初予算は 10,470,000 千円で、前年度比 13.4%、1,625,000 千円の減と、過去最大であった平成 28 年度予算額と比較すると大幅な減額となっていますが、市町村合併以降、3 度目の 100 億円を超える大型予算になりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の 11 の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、14,457,275 千円で、前年度比 10.3%、1,653,563 千円の減となっています。

歳入は、自主財源は町税 825,799 千円(前年度比 3.5%増)、繰入金 1,130,587 千円(前年度比 91.2%増)など 2,727,645 千円(構成比 26.1%)を見込み、依存財源は地方交付税 4,100,000 千円(前年度比 5.1%増)など 7,742,355 千円(構成比 73.9%)を見込んでいます。

町債は 1,141,800 千円(前年度比 69.2%減)で、そのうち旧合併特例事業債は 467,300 千円、過疎対策事業債は 411,100 千円、緊急防災・減災事業債は 68,500 千円、災害復旧事業は 4,900 千円、赤字地方債である臨時財政対策債は 190,000 千円を計画しました。

繰入金は普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 94,000 千円、庁舎建設事業の財源として「新しいまちづくり基金」から 316,935 千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 60,000 千円、ふるさと納税を原資とする基金から 200,000 千円、公債費の増加分対応のため「減債基金」から 100,000 千円、その他に財源不足を補うため「財政調整基金」から 346,886 千円などの繰入を予定しています。

歳出は、義務的経費が人件費 1,484,775 千円(前年度比 0.6%増)、公債費 1,393,590 千円(前年度比 8.2%増)、扶助費 600,229 千円(前年度比 0.6%減)など 3,478,594 千円(構成比 33.2%)を計画し、投資的経費は普通建設事業 1,727,133 千円(前年度比 60.1%減)など 1,776,835 千円(構成比 17.0%)を予算計上しています。

平成 28 年度決算に基づく実質公債費比率は 6.6%の見込みです。

平成 29 年度末の一般会計に属する地方債残高は、15,914,136 千円の見込みです。また、普通会計に属する地方債残高は、16,720,227 千円の見込みとなっています。

## 具体的施策

6つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

### (1) 基幹産業の担い手づくりの推進

基幹産業である一次産業の担い手作りは喫緊の課題です。農業部門では新規就農推進事業 8,625 千円、青年就農給付金「経営開始型」19,500 千円を計上し、就農前の研修期間や就農直後の未習熟な期間の支援を予定しています。また、その他にも就農支援として園芸用ハウス整備事業補助金 136,720 千円や、施設園芸の収穫量増進のための環境制御技術導入加速化事業補助金 1,460 千円なども計上しました。

漁業部門でも就業支援のため新規漁業就業者支援事業補助金 6,642 千円を計上するとともに、佐賀漁港へのカツオ水揚げ促進を図るためカツオ水揚げ促進事業補助金 3,000 千円や佐賀漁港活餌事業補助金 10,000 千円も予定しています。

林業分野では、森林組合を通じた林業従事者確保対策として緑の雇用補助金 920 千円や、自伐林家支援の原木増産推進事業費補助金 488 千円などを新たに計画しています。

### (2) 移住者支援施策の充実

人口減少対策に係る施策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠です。そのため、平成 29 年度から移住相談員を 1 名から 2 名へ、さらに、移住担当の地域おこし協力隊も 1 名から 2 名へ増員し、体制の強化を図ることとしています。また、移住者向けの住宅整備として定住促進住宅整備事業に 90,000 千円、住宅改修促進事業補助金に 5,000 千円を計上しました。

### (3) 切れ目のない子育て支援

一般的に行政サービスが薄いとされている児童福祉の充実のため新たな施策の展開が必要です。平成 29 年度より乳幼児期の家庭での保育を支援するため在宅子育て応援事業補助金 15,000 千円を計上しています。また、保健衛生部門では特定不妊治療を受けられている方への支援として不妊治療費補助金 2,000 千円や、助産師による妊産婦等訪問支援事業 80 千円、新生児聴覚検査 366 千円などを計上しました。

教育部門では、就学援助費の適用要件を緩和することとし、また、平成 30 年度に中学校に入学する生徒から被服費を支給することとしています。

#### (4) 地域で支える健康づくり

少子高齢化が進むなか、地域コミュニティの役割はますます重要となっています。また、地域コミュニティには行政だけでは担いきれない施策の狭間を埋める役割も期待されています。

そこで、平成 28 年度予算からの繰越事業となりますが、入野地域の地域福祉の拠点整備として、あったかふれあいセンターよりあい・グループホームくろしお建設補助金 28,347 千円を計上しています。また、集落維持の仕組みづくりとして「かきせ」地域での集落活動センター整備事業 41,043 千円、高齢者の「生きがいつくり」から「健康づくり」につなげるため黒潮町シルバー人材センター補助金 5,500 千円などを計画しています。

#### (5) ソフト面を中心とした防災対策の充実

ハード整備を中心とした防災対策も、平成 28 年度中に佐賀地区の避難タワーが完成し、平成 29 年度中には本庁舎と佐賀保育所が津波浸水区域外へ移転することで、一定の区切りを迎えることとなります。これからも避難路の整備や集会所などの公共施設の耐震化などを行なってはいきますが、今後はソフト面からの防災対策事業の充実が必要です。平成 29 年度は全地区で防災計画を策定するための地区防災計画作成共同研究委託 3,799 千円や、学校での風水害に対する防災カリキュラムづくり 4,057 千円、緊急地震速報を町内の告知端末から放送するための改修費用 6,183 千円などを計画しています。

また、木造住宅耐震事業 188,806 千円や、避難所環境整備事業 84,651 千円なども計上しています。

#### (6) 生きる力をはぐくむ教育の充実

次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性と高い能力を身につけるために学校教育の充実は欠かすことができません。そこで基礎学力の向上を図るため学校支援員配置事業として小学校 15,183 千円、中学校 3,796 千円を予算計上しました。その他にも学校ごとの事業計画による特色ある教育事業 2,373 千円や授業内容充実のための ICT 整備に係る経費 1,887 千円なども計上しています。

その他にも、総務費では、婚活等による出会いの場づくり 854 千円、ふるさと納税の返礼品等 189,779 千円、地籍調査費 107,076 千円、現庁舎の解体費などの庁舎建設事業 493,179 千円、民生費では国民健康保険事業への赤字補てん繰出金 60,000 千円、あったかふれあいセンター事業委託 46,010 千円、

虐待予防コーディネーター1,451千円、人権問題意識調査 499千円、衛生費では高知家健康パスポート普及に係る経費 975千円、医療救護所備蓄品購入 870千円、チャイルドシート購入補助金 100千円、小中学生医療費助成 16,740千円、水道未普及地域解消事業 9,000千円、農林水産業費のうち農業部門では燃料タンク対策事業補助金 13,000千円、中山間農業複合経営拠点事業 500千円、農業基盤整備促進事業 25,550千円、林業部門では高性能林業機械整備事業補助金 12,048千円、森林・山村多面的機能発揮対策交付金 1,268千円、水産業部門では種子島周辺対策事業補助金 23,069千円、佐賀地区漁業集落環境整備事業 54,244千円、海岸保全施設長寿命化計画策定 4,018千円、商工費のうち商工部門では中小企業等融資保証料及び利子補給 2,929千円、商工調査分析業務 114千円、観光部門ではスポーツ活用型地域づくり事業委託 12,681千円、観光振興事業業務委託 10,000千円、土木費では地域整備事業 31,000千円、高規格道路整備事業 67,050千円、道路新設改良事業 338,010千円、都市防災総合推進事業 212,363千円、消防費では黒潮消防署救急車両整備負担金 20,700千円、消防自動車整備 10,000千円、教育費では、放課後子ども教室推進事業 17,105千円、外国語教育コア・エリア事業 450千円、非構造部材耐震工事 24,800千円、入野小学校大規模改修事業 11,500千円なども計上しました。

人口減少社会の到来により、本町の持続可能な発展をどのように行政施策の中で作り出していくのか、住民、議会、行政が一体となり議論を深めていく必要があります。その中で、限られた財源を有効活用し、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

## 平成29年度当初予算（案）の概要

平成29年度の一般会計当初予算（案）は、10,470,000千円で、平成28年度当初予算の12,095,000千円と比較すると、1,625,000千円 13.4%の減額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,604,766千円となり、前年度と比較して 1,619,014千円 13.2%の減となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、14,457,275千円で、1,653,563千円 10.3%の減となります。

なお、詳細は下記の通りです。

（単位：千円）

会 計 名	28年度当初 予算額	29年度当初 予算額	差引増減額	(28純計) 29年度予算 純計額
一 般 会 計	12,095,000	10,470,000	△ 1,625,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,183	4,135	△ 1,048	
宮川奨学資金特別会計	19,385	20,870	1,485	
情報センター事業特別会計	277,265	281,637	4,372	
普通会計の計	12,396,833	10,776,642	△ 1,620,191	(△ 173,053)
計一① 普通会計の純計後	A 12,223,780	10,604,766	△ 1,619,014	① △ 171,876
水道事業特別会計	260,127	242,716	△ 17,411	
国民健康保険事業特別会計	2,323,501	2,299,722	△ 23,779	
国民健康保険直診特別会計	83,338	85,996	2,658	
農業集落排水事業特別会計	37,497	37,370	△ 127	
漁業集落排水事業特別会計	5,445	5,363	△ 82	
介護保険事業特別会計	1,657,452	1,709,680	52,228	
介護サービス特別会計	15,401	16,772	1,371	
後期高齢者医療保険事業特別会計	188,713	193,282	4,569	
普通会計以外の特別会計・計	4,571,474	4,590,901	19,427	(△ 684,416)
計一② 特別会計の純計後	B 3,887,058	3,852,509	△ 34,549	② △ 738,392
A+B				
合 計	16,110,838	14,457,275	△ 1,653,563	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

平成29年度当初予算の構成

1 一般会計総額 10,470,000 千円

(1)歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

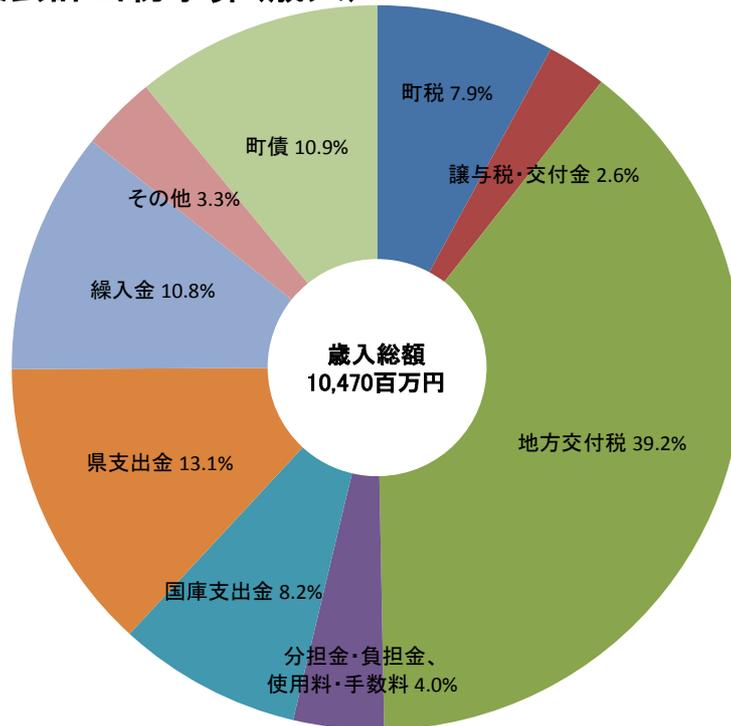
区 分	平成28年度当初予算			平成29年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	7,092,385	828,607	58.6%	5,267,801	883,718	50.3%	▲ 1,824,584	-25.7%	55,111	6.7%
国庫支出金	1,040,717		8.6%	855,067		8.2%	▲ 185,650	-17.8%		
県支出金	1,052,922	4,400	8.7%	1,369,088	4,400	13.1%	316,166	30.0%		
町 債	3,712,800	224,000	30.7%	1,141,800	190,000	10.9%	▲ 2,571,000	-69.2%	▲ 34,000	-15.2%
分担金・負担金	28,924	1	0.2%	25,591		0.2%	▲ 3,333	-11.5%	▲ 1	
使用料・手数料	363,481	4,018	3.0%	393,859	17,923	3.8%	30,378	8.4%	13,905	346.1%
繰 入 金	591,280	474,380	4.9%	1,130,587	647,755	10.8%	539,307	91.2%	173,375	36.5%
財産収入	24,707	8,100	0.2%	24,646	10,068	0.2%	▲ 61	-0.2%	1,968	24.3%
寄 附 金	101,405	100,053	0.8%	201,855	53	1.9%	100,450	99.1%	▲ 100,000	-99.9%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	166,149	3,655	1.4%	115,308	3,519	1.1%	▲ 50,841	-30.6%	▲ 136	-3.7%
2 一般財源	5,002,615	5,002,615	41.4%	5,202,199	5,202,199	49.7%	199,584	4.0%	199,584	4.0%
町 税	797,715	797,715	6.6%	825,799	825,799	7.9%	28,084	3.5%	28,084	3.5%
地方譲与税	67,800	67,800	0.6%	61,300	61,300	0.6%	▲ 6,500	-9.6%	▲ 6,500	-9.6%
地方交付税	3,900,000	3,900,000	32.2%	4,100,000	4,100,000	39.2%	200,000	5.1%	200,000	5.1%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	600	600	0.0%	▲ 900	-60.0%	▲ 900	-60.0%
地方消費税交付金	200,300	200,300	1.7%	186,000	186,000	1.8%	▲ 14,300	-7.1%	▲ 14,300	-7.1%
利子割交付金	2,600	2,600	0.0%	2,500	2,500	0.0%	▲ 100	-3.8%	▲ 100	-3.8%
配当割交付金	6,300	6,300	0.1%	3,200	3,200	0.0%	▲ 3,100	-49.2%	▲ 3,100	-49.2%
株式譲渡所得割交付金	5,400	5,400	0.0%	2,000	2,000	0.0%	▲ 3,400	-63.0%	▲ 3,400	-63.0%
ゴルフ場利用税交付金	10,900	10,900	0.1%	10,300	10,300	0.1%	▲ 600	-5.5%	▲ 600	-5.5%
自動車取得税交付金	8,700	8,700	0.1%	9,100	9,100	0.1%	400	4.6%	400	4.6%
交通安全対策交付金	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%				
合計(1)+(2)	12,095,000	5,831,222	100.0%	10,470,000	6,085,917	100.0%	▲ 1,625,000	-13.4%	254,695	4.4%

依存財源・自主財源の区分

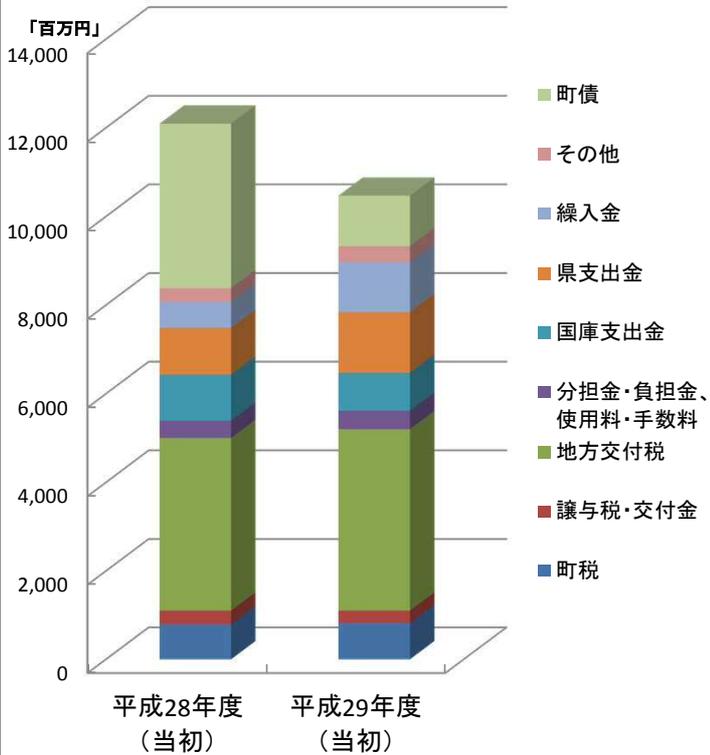
(単位:千円)

区 分	平成28年度当初予算			平成29年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	10,011,339	4,433,300	82.8%	7,742,355	4,570,800	73.9%	▲ 2,268,984	-22.7%	137,500	3.1%
国庫支出金	1,040,717		8.6%	855,067		8.2%	▲ 185,650	-17.8%		
県支出金	1,052,922	4,400	8.7%	1,369,088	4,400	13.1%	316,166	30.0%		
地方交付税	3,900,000	3,900,000	32.2%	4,100,000	4,100,000	39.2%	200,000	5.1%	200,000	5.1%
地方譲与税	67,800	67,800	0.6%	61,300	61,300	0.6%	▲ 6,500	-9.6%	▲ 6,500	-9.6%
利子割交付金	2,600	2,600	0.0%	2,500	2,500	0.0%	▲ 100	-3.8%	▲ 100	-3.8%
配当割交付金	6,300	6,300	0.1%	3,200	3,200	0.0%	▲ 3,100	-49.2%	▲ 3,100	-49.2%
株式譲渡所得割交付金	5,400	5,400	0.0%	2,000	2,000	0.0%	▲ 3,400	-63.0%	▲ 3,400	-63.0%
地方消費税交付金	200,300	200,300	1.7%	186,000	186,000	1.8%	▲ 14,300	-7.1%	▲ 14,300	-7.1%
ゴルフ場利用税交付金	10,900	10,900	0.1%	10,300	10,300	0.1%	▲ 600	-5.5%	▲ 600	-5.5%
自動車取得税交付金	8,700	8,700	0.1%	9,100	9,100	0.1%	400	4.6%	400	4.6%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	600	600	0.0%	▲ 900	-60.0%	▲ 900	-60.0%
交通安全対策交付金	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%				
町 債	3,712,800	224,000	30.7%	1,141,800	190,000	10.9%	▲ 2,571,000	-69.2%	▲ 34,000	-15.2%
2 自主財源	2,083,661	1,397,922	17.2%	2,727,645	1,515,117	26.1%	643,984	30.9%	117,195	8.4%
町 税	797,715	797,715	6.6%	825,799	825,799	7.9%	28,084	3.5%	28,084	3.5%
分担金・負担金	28,924	1	0.2%	25,591		0.2%	▲ 3,333	-11.5%	▲ 1	
使用料・手数料	363,481	4,018	3.0%	393,859	17,923	3.8%	30,378	8.4%	13,905	346.1%
繰 入 金	591,280	474,380	4.9%	1,130,587	647,755	10.8%	539,307	91.2%	173,375	36.5%
財産収入	24,707	8,100	0.2%	24,646	10,068	0.2%	▲ 61	-0.2%	1,968	24.3%
寄 附 金	101,405	100,053	0.8%	201,855	53	1.9%	100,450	99.1%	▲ 100,000	-99.9%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	166,149	3,655	1.4%	115,308	3,519	1.1%	▲ 50,841	-30.6%	▲ 136	-3.7%
合計(1)+(2)	12,095,000	5,831,222	100.0%	10,470,000	6,085,917	100.0%	▲ 1,625,000	-13.4%	254,695	4.4%

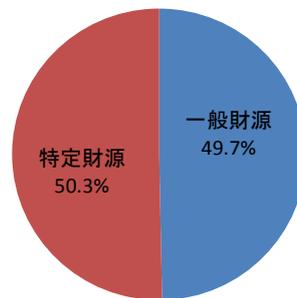
# 平成29年度一般会計当初予算(歳入)



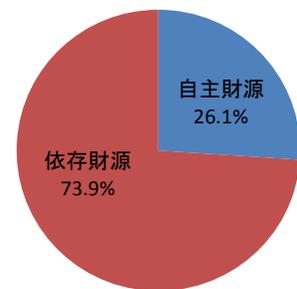
## 前年度比較



## 特定財源・一般財源の別



## 依存財源・自主財源の別



## (2)歳出

## 目的別比較

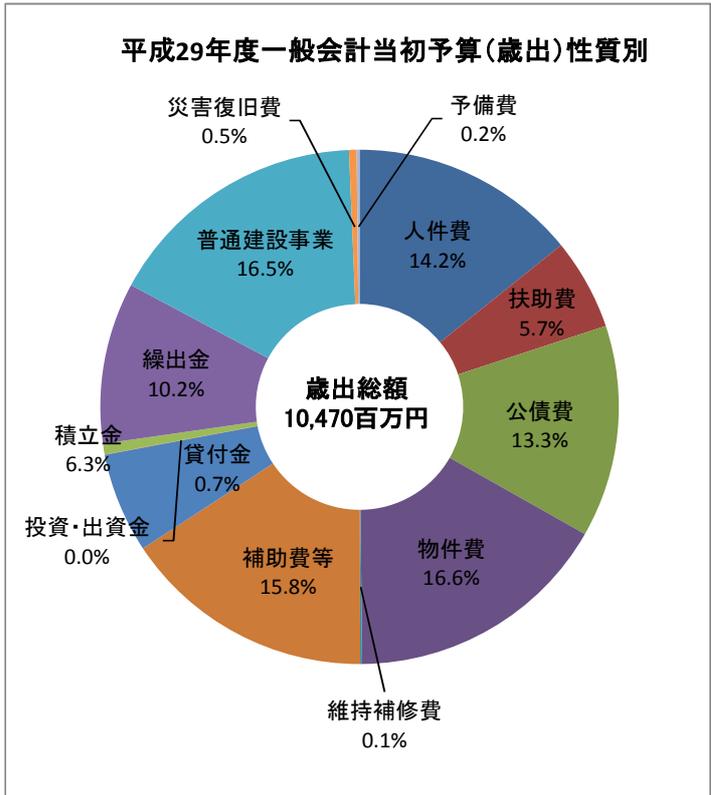
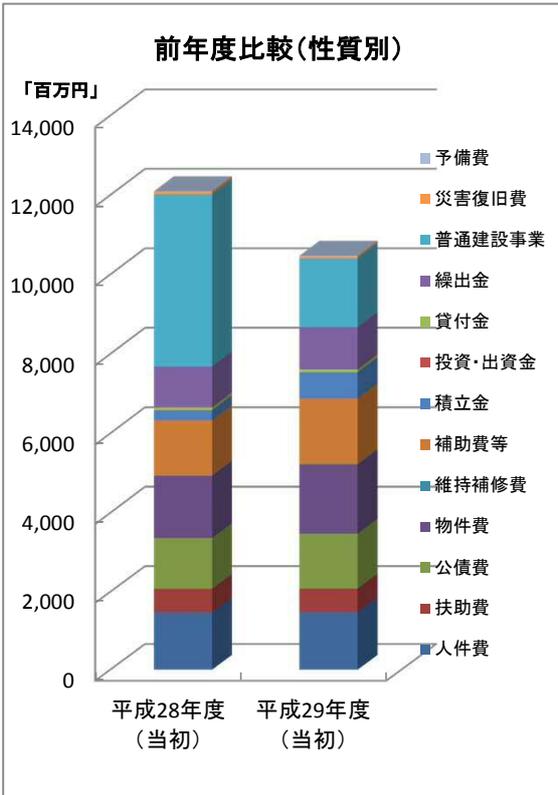
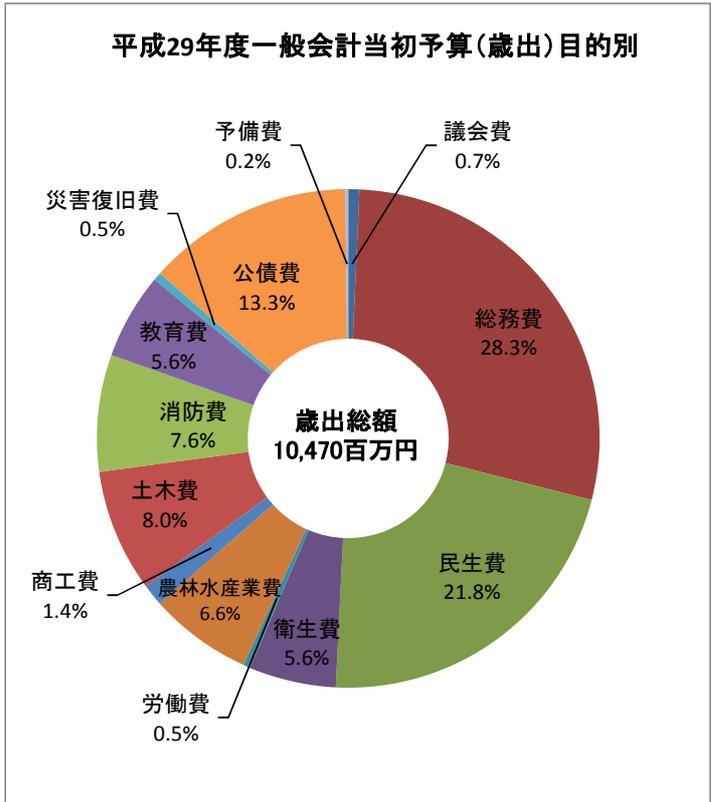
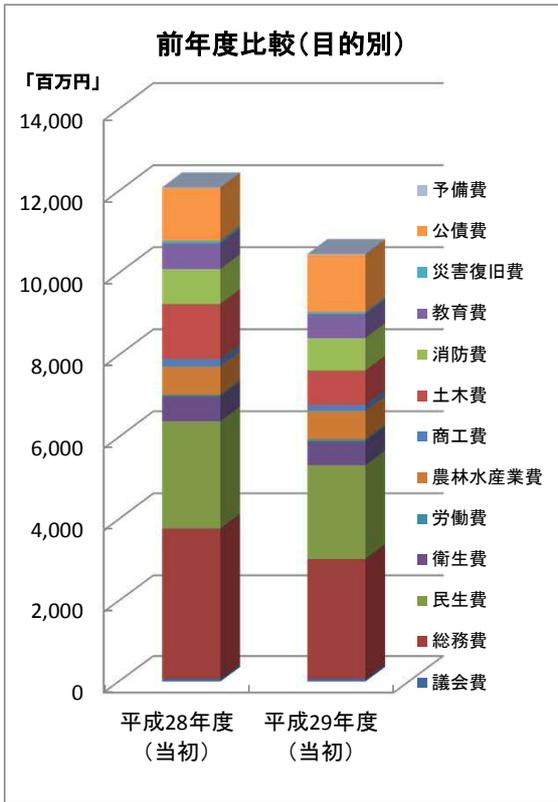
(単位:千円)

	平成28年度当初予算			平成29年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	75,701	75,701	0.6%	75,299	75,299	0.7%	▲ 402	▲ 0.01	▲ 402	-0.5%
2 総 務 費	3,701,329	1,246,242	30.6%	2,958,144	1,387,907	28.3%	▲ 743,185	-20.1%	141,665	11.4%
3 民 生 費	2,615,072	1,295,675	21.6%	2,284,760	1,360,473	21.8%	▲ 330,312	-12.6%	64,798	5.0%
4 衛 生 費	612,522	542,069	5.1%	586,580	492,812	5.6%	▲ 25,942	-4.2%	▲ 49,257	-9.1%
5 労 働 費	42,275	42,275	0.3%	48,360	48,360	0.5%	6,085	14.4%	6,085	14.4%
6 農 林 水 産 業 費	680,584	229,056	5.6%	693,965	252,124	6.6%	13,381	2.0%	23,068	10.1%
7 商 工 費	185,523	108,895	1.5%	146,843	106,481	1.4%	▲ 38,680	-20.8%	▲ 2,414	-2.2%
8 土 木 費	1,338,430	131,950	11.1%	833,746	114,245	8.0%	▲ 504,684	-37.7%	▲ 17,705	-13.4%
9 消 防 費	850,637	419,328	7.0%	792,908	439,792	7.6%	▲ 57,729	-6.8%	20,464	4.9%
10 教 育 費	625,252	485,977	5.2%	583,698	459,855	5.6%	▲ 41,554	-6.6%	▲ 26,122	-5.4%
11 災 害 復 旧 費	69,505	33,900	0.6%	54,437	28,332	0.5%	▲ 15,068	-21.7%	▲ 5,568	-16.4%
12 公 債 費	1,288,159	1,210,143	10.7%	1,393,590	1,302,494	13.3%	105,431	8.2%	92,351	7.6%
小 計	12,084,989	5,821,211	99.9%	10,452,330	6,068,174	99.8%	▲ 1,632,659	-13.5%	246,963	4.2%
13 予 備 費	10,011	10,011	0.1%	17,670	17,670	0.2%	7,659	76.5%	7,659	76.5%
合 計	12,095,000	5,831,222	100.0%	10,470,000	6,085,844	100.0%	▲ 1,625,000	-13.4%	254,622	4.4%

## 性質別比較

(単位:千円)

	平成28年度当初予算			平成29年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人 件 費	1,475,502	1,408,391	12.2%	1,484,775	1,409,860	14.2%	9,273	0.6%	1,469	0.1%
扶 助 費	603,957	212,331	5.0%	600,229	193,491	5.7%	▲ 3,728	-0.6%	▲ 18,840	-8.9%
公 債 費	1,288,159	1,210,143	10.7%	1,393,590	1,302,494	13.3%	105,431	8.2%	92,351	7.6%
物 件 費	1,562,676	1,097,405	12.9%	1,739,257	1,169,164	16.6%	176,581	11.3%	71,759	6.5%
維 持 補 修 費	11,490	10,770	0.1%	12,484	12,484	0.1%	994	8.7%	1,714	15.9%
補 助 費 等	1,393,188	766,341	11.5%	1,650,418	847,933	15.8%	257,230	18.5%	81,592	10.6%
積 立 金	240,427	0	2.0%	659,701	0	6.3%	419,274	174.4%	0	
投 資 ・ 出 資 金	7,304	7,304	0.1%	260	260	0.0%	▲ 7,044	-96.4%	▲ 7,044	-96.4%
貸 付 金	72,970	0	0.6%	71,725	45,000	0.7%	▲ 1,245	-1.7%	45,000	
繰 出 金	1,030,884	908,100	8.5%	1,063,056	940,638	10.2%	32,172	3.1%	32,538	3.6%
普通建設事業	4,333,639	171,238	35.8%	1,727,133	123,253	16.5%	▲ 2,606,506	-60.1%	▲ 47,985	-28.0%
補助事業	1,315,823	34,109	10.9%	810,775	16,767	7.7%	▲ 505,048	-38.4%	▲ 17,342	-50.8%
単独事業	2,981,172	124,399	24.6%	881,457	105,711	8.4%	▲ 2,099,715	-70.4%	▲ 18,688	-15.0%
県営事業	36,644	12,730	0.3%	34,901	775	0.3%	▲ 1,743	-4.8%	▲ 11,955	-93.9%
災 害 復 旧 費	64,793	29,188	0.5%	49,702	23,597	0.5%	▲ 15,091	-23.3%	▲ 5,591	-19.2%
小 計	12,084,989	5,821,211	99.9%	10,452,330	6,068,174	99.8%	▲ 1,632,659	-13.5%	246,963	4.2%
予 備 費	10,011	10,011	0.1%	17,670	17,670	0.2%	7,659	76.5%	7,659	76.5%
合 計	12,095,000	5,831,222	100.0%	10,470,000	6,085,844	100.0%	▲ 1,625,000	-13.4%	254,622	4.4%



平成29年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	28年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	29年度末 現在高(見込)
①財政調整基金	1,100,881		▲ 346,886	1,874		755,869
②減債基金	1,115,659		▲ 100,000	3,459		1,019,118
③その他特目基金 計	3,465,604	648,969	▲ 696,288	9,265		3,427,550
③その他特目基金	地域活性化事業基金	341,182		▲ 500	138	340,820
	漁業振興基金	7,831		▲ 1	10	7,840
	新しいまちづくり基金	857,025		▲ 316,935	3,171	543,261
	建設推進基金	1,140,916		▲ 1	3,375	1,144,290
	地域福祉基金	131,307			31	131,338
	同和対策事業施設使用料調整基金	38,213	3,055	▲ 1	20	41,287
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,198			4	17,202
	施設等整備基金	217,513	9,563	▲ 94,000	318	133,394
	財政支援事業基金	30,079		▲ 7,451	12	22,640
	健康増進基金	14,306			4	14,310
	過疎地域自立促進事業基金	10,221		▲ 10,001	19	239
	防災対策加速化基金	638,201	432,545	▲ 60,000	2,098	1,012,844
	南海トラフ地震対策推進基金	11,943		▲ 7,397	4	4,550
	ふるさと納税基金		200,000	▲ 200,000	1	1
	宮川奨学資金基金	9,669	3,806	▲ 1	60	13,534
④=①+②+③ 小計	5,682,144	648,969	▲ 1,143,174	14,598	5,202,537	
⑤土地開発基金	166,228			38	166,266	
⑥その他定額運用基金 計	21,138	4,000	▲ 4,002	2	21,138	
⑥その他定額運用基金	自立支援対策事業基金	14,734		▲ 1	1	14,734
	同和小口資金貸付基金	1,904		▲ 1	1	1,904
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500				500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	187,366	4,000	▲ 4,002	40	187,404	
⑧=④+⑦ 合計	5,869,510	652,969	▲ 1,147,176	14,638	5,389,941	

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 （予算額）	財源			内訳		款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	集会所施設耐震設計委託（補助）	蜷川生活改善センター	新規	2,291	1,145		1,000	過疎		146	2-1-3
2	集会所施設耐震設計委託（単独）	米原集会所ほか7件	新規	2,767						2,767	2-1-3
3	集会所施設整備工事	修繕改修等	継続	3,000					2,000	1,000	2-1-3
4	赤線等に関する工事	修繕改修等	継続	1,000						1,000	2-1-3
5	公用車購入		新規	1,218					1,200	18	2-1-3
6	集会所耐震改修事業補助金（補助）	荷稻集会所ほか5件	新規	2,503	834	625	500	合併		544	2-1-3
7	集会所耐震改修事業補助金（単独）	市野瀬集会所ほか4件	新規	2,948						2,948	2-1-3
8	定住促進住宅整備事業	設計・施工管理委託、整備工事	新規	90,000	45,000	22,500		過疎	1,400	21,100	2-1-6
9	集落活動センター整備事業（かさせ）	設計監理委託、整備工事	新規	39,366		19,683	18,600	合併		1,083	2-1-6
10	集落活動センター整備事業（蜷川）	看板設置	新規	480	240					240	2-1-6
11	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	1,931			1,900	過疎		31	2-1-6
12	交通安全施設整備工事	道路反射鏡等	継続	2,365						2,365	2-1-9
13	防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
14	公共用ネットワーク設備改修工事		新規	5,000			5,000	過疎		0	2-1-11
15	ネットワーク改修工事		新規	300						300	2-1-11
16	水道中央監視装置整備光伝送路整備工事		新規	20,462			19,400	合併		1,062	2-1-11
17	防災拠点及び観光拠点向け公共Wi-Fi導入工事		新規	15,500	10,333		5,100	過疎		67	2-1-11
18	国土交通省浮鞭側道橋工事に伴う通信復旧工事		新規	1,404						1,404	2-1-11
19	新庁舎移転に伴う伝送路移転工事		新規	40,000			38,000	合併		2,000	2-1-11
20	庁舎建設事業	建設工事附帯業務委託、建設・解体工事	継続	354,184			180,400	合併		173,784	2-1-13
21	佐賀町民館オペレーター取替工事		新規	521						521	3-1-6

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 （予算額）	財源内訳				款項目		
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名		その他特財	一般財源
22	錦野老人憩の家耐震事業	耐震設計委託	新規	1,503	751		700	合併		52	3-2-1
23	佐賀老人憩の家支障木伐採工事		新規	240						240	3-2-1
24	南部保育所整備事業	遊具取替	新規	534						534	3-3-4
25	保健センター整備事業	エアコン取換修繕、電気設備	新規	1,902					1,900	2	4-1-5
26	合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽・7人槽・10人槽	継続	14,390	4,796		4,700	過疎		98	4-1-6
27	水道未普及地域解消工事	久保浦・しだの川地区	新規	9,000	6,000		2,400	合併	450	150	4-1-6
28	佐賀診療所改修工事	ベランダ防水工事	新規	700						700	4-1-7
29	菌茸機械・施設整備事業		新規	1,000						1,000	6-1-3
30	国営団地農道拡幅及び整地工事	ヤモウジ団地内	新規	1,394					1,300	94	6-1-6
31	農村地域農工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	2,457			2,300	合併		157	6-1-5
32	地域農業整備事業	農地・農業用施設	継続	4,800					300	4,500	6-1-6
33	農業基盤整備促進事業	用水路・排水路改修、農道改良	継続	25,550		15,957	6,700	合併	2,455	438	6-1-6
34	高性能林業機械整備事業	ウインチ付きクワッド等購入補助	継続	12,048		10,040	2,000	過疎		8	6-2-2
35	造林事業補助金	作業道開設、保育・撤出間伐	継続	8,042		1,900				6,142	6-2-2
36	緊急間伐総合支援事業費補助金	公益林保全整備	継続	3,320		3,240				80	6-2-2
37	林道改良工事	上川口線、有井川線	新規	1,600					1,600	0	6-2-4
38	種子島周辺対策事業	衛星通信システム等	継続	23,069		21,067	2,000	過疎		2	6-3-2
39	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水揚げ施設整備	継続	4,410		2,940	1,400	過疎		70	6-3-2
40	漁礁設置事業補助金	アオリイカ産卵礁設置	継続	700						700	6-3-2
41	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道（避難路）等	継続	53,800		38,420	13,700	合併		1,680	6-3-2
42	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	5,000		660	4,100	過疎、合併		240	6-3-3

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 （予算額）	財源			内訳			款項目
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	
43	漁港単独事業負担金	田野浦漁港	継続	744		186				558	6-3-3
44	漁港施設維持工事	施設修繕	継続	1,800					800	1,000	6-3-4
45	長瀬共同作業場改修工事	作業用倉庫	新規	4,928	2,494		2,400	過疎		34	7-1-2
46	県道整備工事等負担金	中村下田ノ口線ほか	継続	18,700					18,700	0	8-1-1
47	地域整備事業		継続	31,000					31,000	0	8-1-1
48	町道維持管理工事	側溝・法面等	継続	12,000					12,000	0	8-2-1
49	大方地域社会資本整備事業	町道湊川線・大井川馬荷線 ほか	継続	157,557	99,450		50,500	過疎、合併		7,607	8-2-2
50	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線・伊与喜学 校線ほか	継続	177,209	109,330	9,275	52,900	過疎、合併		5,704	8-2-2
51	高規格道路整備事業		継続	64,689			58,600	合併		6,089	8-2-2
52	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			13,000	0	8-3-2
53	県急傾斜事業負担金	拳ノ川・川奥	継続	8,000		4,000			4,000	0	8-3-2
54	白石団地造成事後補修工事		継続	500						500	8-5-1
55	都市防災総合推進事業	防災広場、町道整備、災害復 旧用の資機材整備	継続	212,005	135,834		70,400	合併		5,771	8-5-2
56	都市再生整備計画事業	城山宅地造成	継続	13,020				合併	13,000	20	8-5-2
57	老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	継続	5,000	2,500	1,250				1,250	8-5-2
58	公営住宅野外倉庫設置工事		継続	700					700	0	8-6-1
59	防火水槽設置工事	拳ノ川、田野浦	継続	14,000	5,386		8,600	過疎		14	9-1-3
60	消防自動車整備事業	小型ポンプ積載車	継続	10,000			10,000	緊急防災・減災		0	9-1-3
61	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 （避難道整備資材補助）	継続	900						900	9-1-4
62	避難誘導灯設置工事		継続	4,500		2,250	2,200	緊急防災・減災		50	9-1-4
63	へリポート整備事業	馬荷小学校	継続	8,500		5,667	2,800	緊急防災・減災		33	9-1-4

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 （予算額）	財源				内	款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名			その他特財
64	避難所環境整備事業		新規	42,000		28,000	14,000	緊急防災・減災		0	9-1-4
65	避難道等整備事業		継続	37,400			37,400	緊急防災・減災		0	9-1-4
66	放課後子ども教室推進事業	くじら子ども教室開設(小学校)	新規	1,000						1,000	10-1-2
67	小学校非構造部材耐震事業	善/川小学校(校舎・体育館)、伊与喜小学校(校舎・体育館)	新規	24,800	6,759		17,100	合併		941	10-2-1
68	入野小学校校舎改修事業	改修設計委託	新規	11,500			11,500	過疎		0	10-2-1
69	小学校校舎空調整備事業	佐賀小、上川口小	継続	1,374			1,300	過疎		74	10-2-1
	合計			1,649,925	424,612	208,696	649,600		105,805	261,212	

地震津波対策事業

(単位:千円)

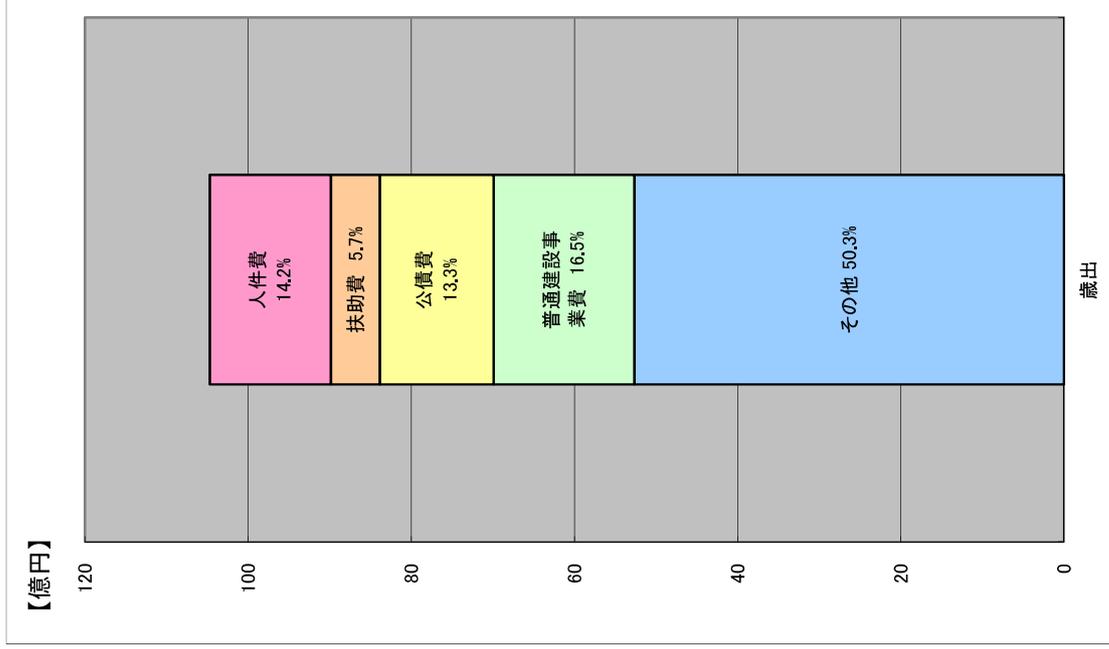
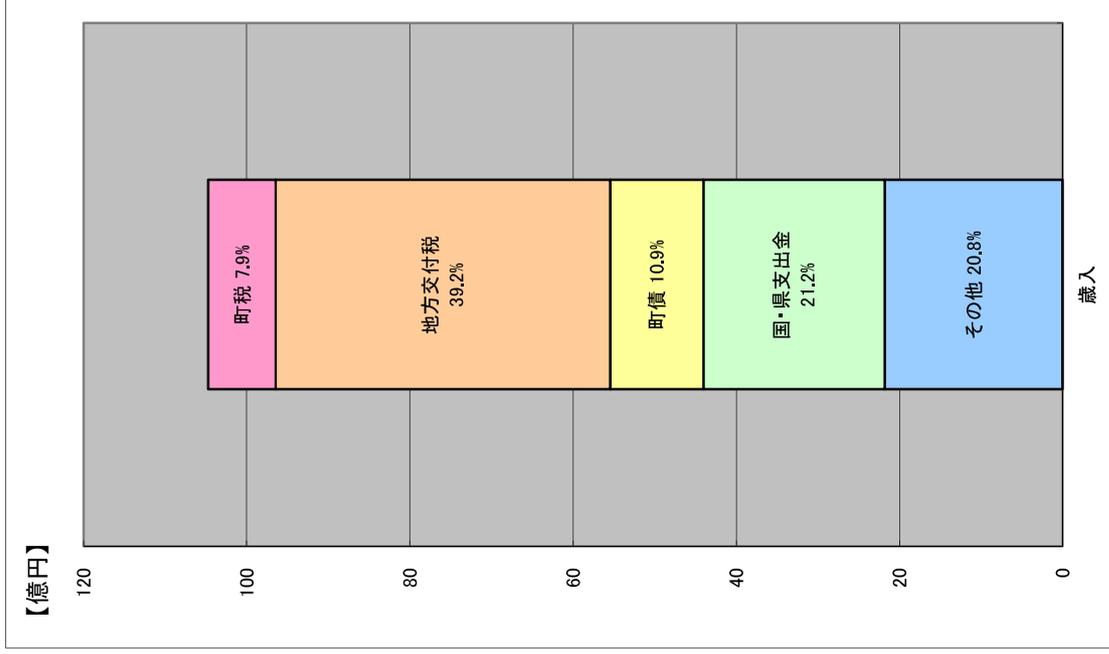
No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費(予算額)	財源内訳				款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名		その他特財
1	防災地域担当制	時間外手当分	継続	2,000						2-1-1
2	集会所施設耐震設計委託(補助)	蜷川生活改善センター(耐震診断・設計)	新規	4,550	2,274		1,000	過疎		2-1-3
3	集会所施設耐震設計委託(単独)	米原集会所ほか7件(耐震診断・耐震設計)	新規	3,581						2-1-3
4	集会所耐震改修事業補助金(補助)	荷根集会所ほか5件(耐震診断・耐震設計)	新規	3,240	1,296	625	500	合併		2-1-3
5	集会所耐震改修事業補助金(単独)	市野瀬集会所ほか4件(耐震診断・耐震設計)	新規	3,816						2-1-3
6	鉄道施設安全対策事業補助金	くろしお鉄道	継続	1,931			1,900	過疎	31	2-1-6
7	防災拠点及び観光拠点向け公共Wi-Fi導入工事		新規	15,500	10,333		5,100	過疎		2-1-11
8	新庁舎移転に伴う伝送路移転工事		新規	40,000			38,000	合併		2-1-11
9	庁舎建設事業	建設工事附帯業務委託、建設・解体工事	継続	354,184			180,400	合併	173,784	2-1-13
10	錦野老人憩の家耐震事業	耐震設計委託	新規	1,503	751		700	合併	52	3-3-3
11	農業振興に係る燃料タンク対策事業	流出防止機能付タンク設備	継続	13,000		7,800	5,200	過疎	0	6-1-3
12	農村地域農工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	2,457			2,300	合併	157	6-1-5
13	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道(避難路)等	継続	53,800		38,420	13,700	合併	1,680	6-3-2
14	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	5,000		660	4,100	過疎、合併	240	6-3-3
15	漁港施設維持工事	うち、避難誘導標識設置	継続	600					600	6-3-4
16	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			13,000	8-3-2
17	県急傾斜事業負担金	拳ノ川・川奥	継続	8,000		4,000			4,000	8-3-2
18	港湾工事負担金	防潮堤嵩上げ等	継続	800					800	8-4-1
19	都市防災総合推進事業	防災広場 町道整備、災害復旧用の資機材整備	継続	212,005	135,834		70,400	合併	5,771	8-5-2
20	老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	継続	5,000	2,500	1,250			1,250	8-5-2
21	防火水槽設置工事	拳ノ川、田野浦	継続	14,000	5,386		8,600	過疎	14	9-1-3

地震津波対策事業

(単位:千円)

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費(予算額)	財源内訳			款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債		
22	防災啓発事業	町民大学、出口地区津波避難対策勉強会等	継続	1,370		685		685	9-1-4
23	避難道等修繕事業	ソーラー照明、舗装等	継続	1,000				1,000	9-1-4
24	防災アドバイザー		継続	123				123	9-1-4
25	家具転倒防止対策補助金	10千円×30戸	継続	300		30		270	9-1-4
26	備蓄物資購入事業	非常食・仮設トイレ・発電機等	継続	15,874				15,874	9-1-4
27	防災行政無線運営費		継続	2,685				2,685	9-1-4
28	耐震診断促進訪問事業	耐震診断促進訪問	継続	1,623	811	405		407	9-1-4
29	木造住宅耐震改修事業	耐震診断・設計・改修	継続	187,183	86,091	53,732		47,360	9-1-4
30	ブロック塀対策費補助金	200千円×15戸	継続	4,500	2,250	1,124		1,126	9-1-4
31	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化(避難道整備資材補助)	継続	900				900	9-1-4
32	避難誘導灯設置工事		継続	4,500	2,250		2,200	50	9-1-4
33	へりポルト整備事業	馬荷小学校	継続	8,500	5,667		2,800	33	9-1-4
34	避難所環境整備事業	工事請負費	新規	42,000	28,000		14,000	0	9-1-4
35	避難所環境整備事業	工事請負費以外(備品購入費など)	新規	42,651	28,280			14,371	9-1-4
36	避難道等整備事業		継続	37,400		37,400		0	9-1-4
37	防災拠点建築物耐震事業	ユートピアカントリークラブ	継続	23,396	9,358	7,018		7,020	9-1-4
38	緊急輸送用道路等沿道建築物耐震事業	国道56号沿道建築物耐震設計	継続	7,959	3,184	2,388		2,387	9-1-4
39	災害危険箇所啓発用航空画像作成事業		継続	4,000	2,000			2,000	9-1-4
40	地区防災計画作成共同研究事業		継続	3,799	1,899			1,900	9-1-4
41	防災教育推進事業	大学との連携事業	継続	5,357			5,300	57	10-1-2
42	小学校非構造部材耐震事業	拳ノ川小学校(校舎・体育館)、伊与喜小学校(校舎・体育館)	新規	24,800	6,759	17,100		941	10-2-1
	合計			1,187,887	266,827	196,233	410,700	17,000	297,127

平成29年度 一般会計当初予算(案)



(千円)

項目	金額 (千円)	割合 (%)
その他	2,178,246	20.8%
国・県支出金	2,224,155	21.2%
町債	1,141,800	10.9%
地方交付税	4,100,000	39.2%
町税	825,799	7.9%
<b>合計</b>	<b>10,470,000</b>	<b>100.0%</b>

項目	金額 (千円)	割合 (%)
その他	5,264,273	50.3%
普通建設事業費	1,727,133	16.5%
公債費	1,393,590	13.3%
扶助費	600,229	5.7%
人件費	1,484,775	14.2%
<b>合計</b>	<b>10,470,000</b>	<b>100.0%</b>